

特集：公衆衛生情報ネットワーク・システムの構築をめざして

— 情報化への期待とその意義 —

上 畑 鉄之丞

急速な ME 技術の進歩のなかで、わが国にもマルチ・メディアを駆使した情報化の波が押し寄せている。数字や文字はもちろん、デジタル化が可能なあらゆる情報がケーブルや衛星電波を通じて、瞬時に世界中に伝えられ、無数の人々に恩恵を与えるようになった。現在では、ルーブル美術館にあるモナリザの絵を今すぐみたいと思えば、かの有名なインターネットにアクセスする手段と方法さえあれば、それも可能である。阪神・淡路大震災の被災情報は、インターネットを通じていち早く世界に伝えられ、アメリカの西海岸でも近親者の安否はすぐに知ることができたし、被災地の画像も、CNN テレビを通じて24時間流し続けられた。

このような情報化の波は、私たちに必要な情報量を拡大し、選択の枠をひろげることによって日常生活を豊かにしていくことは確かで、あらたな産業革命時代といわれる所以もある。私たちは、ワットが蒸気機関を発明した19世紀、エジソンが電灯を発明した20世紀初頭の時代を超えて、情報化の波のなかを21世紀に向かってまさに船出しようとしているのであり、情報化やコンピュータ化に反対することは、電灯の明るい光を拒否するのも同じことである。

ただ、情報化の波は、必ずしもよいことばかりを私たちの生活にもたらすだけではない。電灯の発明が昼間だけでなく、人々に夜間も仕事を強いる状況をもたらし、夜勤労働による健康障害の対策を真剣に考えなければならなくなつたことと同じである。なによりも情報伝達の24時間化は、生活の24時間化であり、昼夜の区別をなくしているとの批判もある。また、情報の氾濫は、必要な情報ばかりか、不要な情報を押しつける結果を招いているとの批判もある。さらに、プライバシーが損なわれるリスクが大きくなる、情報の寡占化が進むのではないかとの不安もある。情報化をすすめるなかで、私たちが考えねばならないことは多いのである。

昨年は、わが国でも省際ネットワークが活動を開始した記念すべき年である。日本の行政機関がもつ多くの情報を公開し、国民にわかりやすくするとともに、国際交流の進展や拡大はもちろん、行政間のアクセスを効率的にし、無駄を省くこともこのネットワーク開設の目的のひとつである。そして、この実現のために、現在多くの行政機関が公開すべき情報のデータ・ベース化とネットワークに載せる作業をすすめている。平成12年を目途に計画されている厚生省の試験研究機関の再編でも、保健医療福祉政策研究所（仮称）のなかに情報科学センターの開設が予定されている。センターの機能では、電子図書館や情報科学研究室などの設置が想定されているが、具体的な構想はむしろこれからである。「新しい皮袋に新しいブドウ酒」のたとえのように、思い切った新しい発想のもとに、なぜ情報科学センターが必要なのかを出発点に、誰に、どんな情報を、どのようなシステムで提供するか、そのためにはどんなデータベースが要求されているのかなどを議論しておくことが大切だと思う。

(国立公衆衛生院附属図書館長)